



みずの さち
水野 佐知 議員

介護保険制度

デイ撤退と今後の体制は 次期計画で持続可能な体制へ

令和8年度中に資金が枯渇する恐れがあるとの申し出を受けた。町としても存続を模索したが、他の介護事業への悪影響を避けるため、苦渋の決断として撤退を受け入れた。今後は既存資源を活用し、切れ目ない支援体制の構築に全力を挙げる。

問 現在の利用者への影響をどう考え、受け入れ先をどう確保するのか。

答 野村健康福祉課長
社協による転所調整に加え、「あつたかふれあいセンター」の預かり機能を強化。移動負担にも配慮し、切れ目ない支援を継続する。

問 人材不足や経営難に対し、10年後を見据えた支援策は。

答 野村健康福祉課長
訪問介護の移動費補助や、新規採用者への一時金支給など、町独自の支

答 野村健康福祉課長
撤退の主因は、重度利用者の減少に伴う収益悪化であり、このままでは

問 佐賀地区の在宅介護を支えるデイサービス事業者が、令和8年3月末で撤退する。利用者や家族から不安の声が上がる中、町の現状分析を問う。

援を継続する。来年度策定の「第10期介護保険事業計画」に向け、人口減少下でも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりを検討していく。



デイサービスセンターが入る黒潮町保健福祉支援センターこぶし

耐震診断

耐震診断の対象
拡大は
旧基準4割の対
策を優先

問 住宅耐震化は命に直結する。町内の耐震化率は59・6%にとどまり、依然として4割が未対策だ。県が補助対象を平成12年以前の住宅まで拡大する方針を示す中、本町も対象を広げ、さらなる耐震化を加速させるべきではないか。

答 大西町長
人口比で県内1位の進捗率にあり、現時点での対象拡大は時期尚早だ。まずは最も危険な「昭和56年以前」の旧基準住宅4割への対策に集中する。今後もソフト・ハード両面から「犠牲者ゼロ」を目指し、誰一人取り残さない防災を強力に推進する。